

令和5年度  
事業者防災訓練実施計画（案）

令和5年12月12日

日本核燃料開発株式会社

## 1. 訓練計画概要

### 1. 1 中期計画上の令和5年度訓練の位置づけ

日本核燃料開発では、実際に起こりうる事象を想定しその事態収束を行うことに主眼をおき実践性のある訓練を開始している中、令和3年度の訓練結果で事象の進展が速い場合の対処が十分ではなく実践性のある事態収束と情報提供に関する課題が抽出されたことから、第3次中計では緊対所内の情報共有に関する改善に取り組むこととした。

第3次中計の1年目である令和4年度訓練では、前年度抽出された課題解決に向けた取り組みとして、戦略策定に関して本部内での検討と共有に対する活動の改善に注力することとし、その習熟を図るべく、あえてシナリオ進展速度をやや緩やかに設定して訓練を実施した。訓練の結果、特に人命保護、プラント事態収束活動について迅速に対応することができ、その事態収束に関わる戦略策定情報の本部内共有についても所定の狙いが達成できた。一方で、規制当局や自治体に対する説明責任の面で、少数で原災法事象に対応しなければならない高いストレス条件下ではそれが果たせないという弱みが顕在化した。

前年度抽出された課題解決に向けた取り組みとして、特に令和5年度は事態進展に即してプラント情報や戦略の進捗状況を的確にERCへ提供することに注力することとし、訓練を通じて上記課題が十分に解決できるか確認する。令和5年度訓練は、中期計画（令和4年度（2021年度）～令和6年度（2024年度））の2年目であり、令和4年度で実施した事象を基本とするが、今年度訓練は2部制で訓練を実施しするが、第3次中計の訓練想定は、単独事業所発災（1部制訓練且つSE及びGEを想定）であり、毎年事象進展速度を速めて訓練を行っていく中で緊対所内の情報共有能力の向上や改善を重ね、中計最終年で日本核燃料開発で想定される事象と進展速度で訓練を行い、事態進展の早いシナリオにおいても事態収束のための情報共有ができ且つ重要な情報を選択、整理して発信出来るようにする。

今年度の第1部訓練では、昨年度より事象の進展速度を速めたシナリオに加えて他事業所と同時発災時の警戒事象下で発災現場での対応、緊急時対策所の対応、プラント情報や戦略の進捗状況を的確にERCへ提供できることを確認する。

第2部訓練では、原子力災害対策特別措置法（以下、「原災法」という）が定める特定事象を想定し、目標時間内に法令に基づいた通報・連絡が適切に実施できることを確認する。尚、第2部訓練は要素訓練とし、ERC模擬プラント班（ERCコントローラ模擬）に対して実施する。

### 1. 2 訓練の目的

弊社では実際に起こりうる事象を想定しその事態収束を行うことを主眼にしており、実践性のある訓練を通して活動内容を検証し改善を行うことにより、緊急時対応能力の習熟並びに向上を図ることを目的とする。

### 1. 3 主たる検証項目及び達成目標

下記の4項目を活動の柱としており、主たる検証項目として訓練を実施する。

#### ① 人命保護

【達成目標】従業員及び作業員の人命保護を目的として、安全（放射線安全と作業安全）の確認が実

施できていること、負傷者が発生した際の救助活動が適切に行われること。

(モニタリング訓練、避難誘導訓練、身体除染・救護訓練)

② 事態収束

【達成目標】放射性物質拡散防止の対応ができること。

(事象収束作業訓練、消防活動訓練、後方支援活動訓練)

③ 住民避難

【達成目標】事象の状況に応じた地域住民、近隣施設及び関係機関への的確な通報が実施できること。

(通報連絡訓練、ERC常時応答訓練、緊対所での戦略策定訓練)

④ 社会への説明責任

【達成目標】社会に対して誠実に事実の伝達を行うこと。

(プレス対応訓練)

## 2. 訓練実施日および対象施設

### 2. 1 実施日時

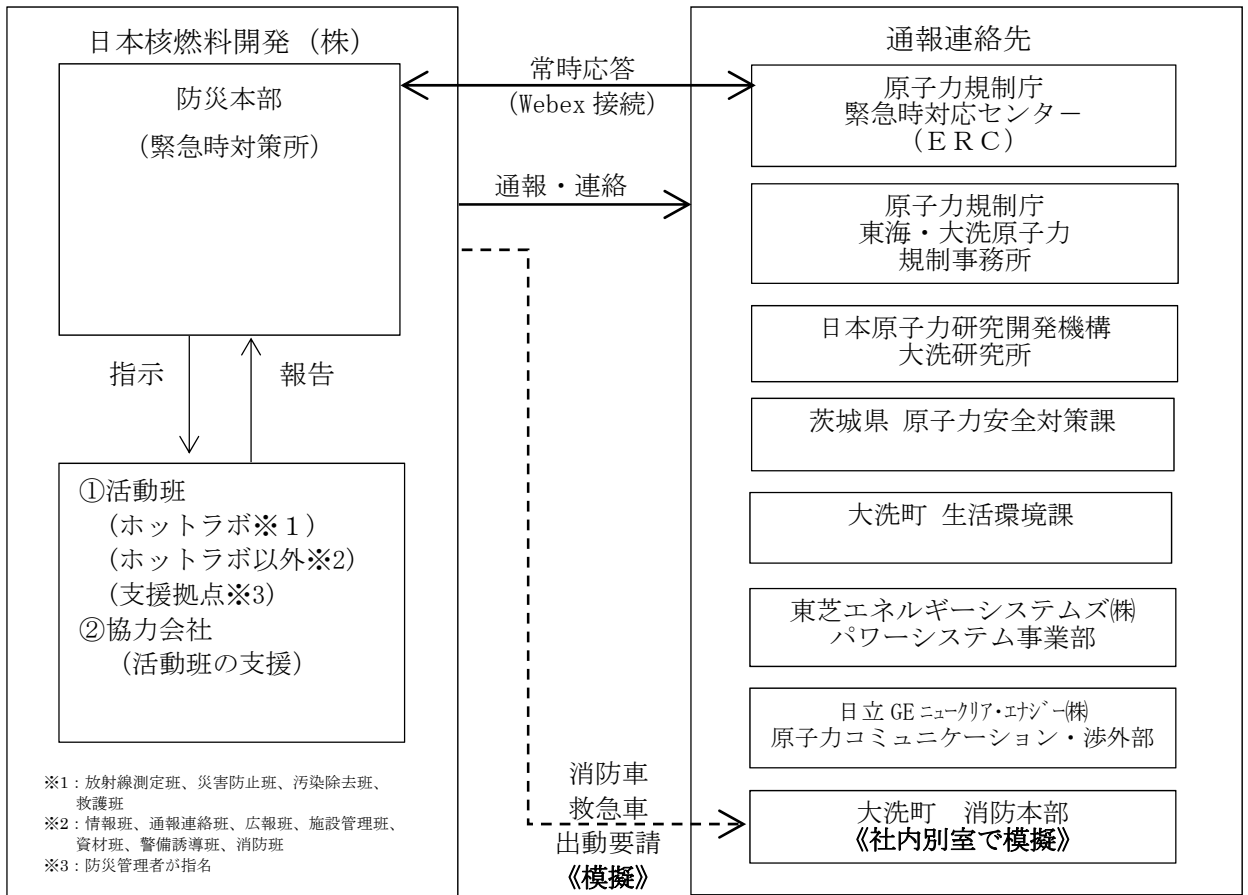
	実施日時
第1部訓練	2023年1月19日(金) 13時15分～16時00分(予定)
第2部訓練	2023年1月19日(金) 9時30分～10時30分(予定)・・・ERCへの通報訓練 10時30分～11時30分(予定)・・・社内模擬記者会見

### 2. 2 対象設備

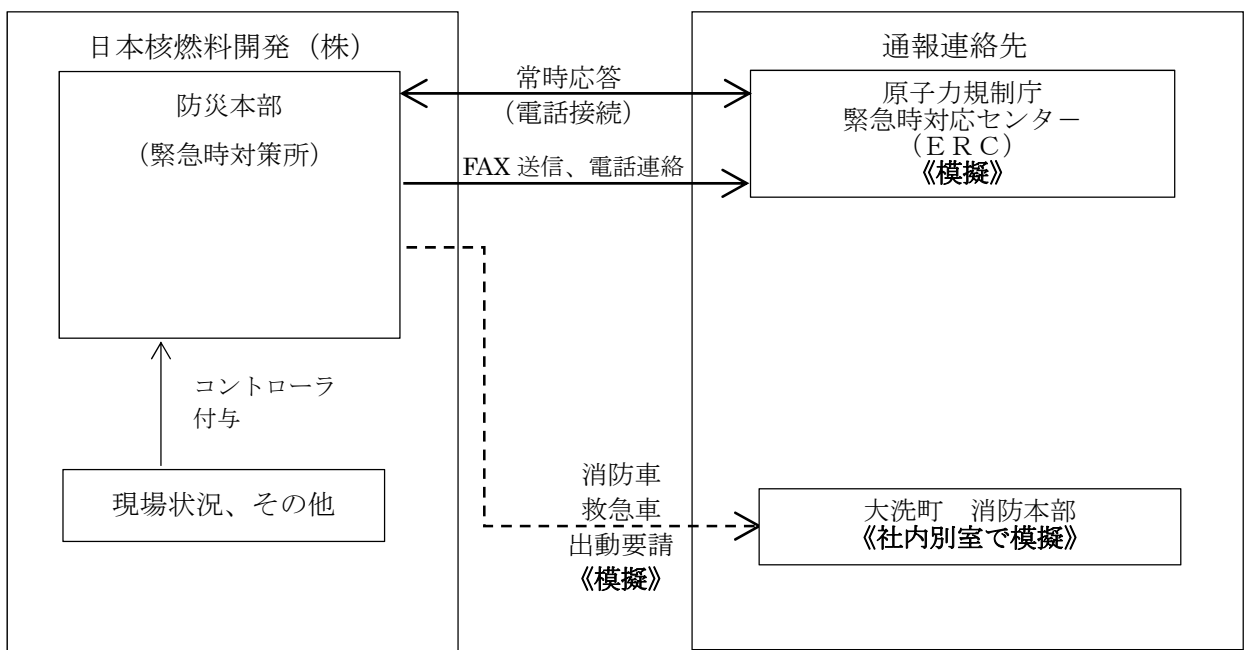
	対象設備
第1部訓練	・ホットラボ施設(発災現場) ・材料棟 ・研究第二本館(緊急時対策所)
第2部訓練	・ホットラボ施設(発災現場) ・研究第二本館(緊急時対策本部)

### 3. 実施体制及び評価体制並びに参加人数

#### 3. 1 第1部訓練実施体制



#### 3. 2 第2部訓練実施体制



### 3. 3 評価体制

#### (1) 第1部訓練

コントローラ2名（緊急時対策本部；1名、発災現場；1名）を社内評価者とし、検証項目に対する達成度及び前回の訓練で抽出された改善点への取り組みを評価し、課題の抽出を行い、さらに、前述の「1. 3 主たる検証項目及び達成目標」に記載の4つの柱に対する評価も行う。活動班班長による自己評価、社内管理職からの選任された評価者及び社外評価者による客観的な視点から評価を行い、改善点の抽出を行う。

社外評価者として、(株) グローバル・ニュークリア・フュエル・ジャパン（以）下、「GNF-J」殿によるピアレビューを受ける。

#### (2) 第2部訓練

コントローラ2名（緊急時対策本部；1名、発災現場；1名）を社内評価者とし、検証項目に対する達成度及び前回の訓練で抽出された改善点への取り組みを評価し、課題の抽出を行い、さらに、前述の「1. 3 主たる検証項目及び達成目標」に記載の4つの柱に対する評価も行う。社内管理職からの選任された評価者による客観的な視点から評価を行い、改善点の抽出を行う。

### 3. 4 参加者（予定）

#### (1) 第1部訓練

- ・参加者：プレーヤ 83名
- ・コントローラ：緊急時対策本部コントローラ1名、現場コントローラ1名
- ・評価者：2名（社内）+2名（社外）

#### (2) 第2部訓練

- ・参加者：プレーヤ 16名
- ・コントローラ：緊急時対策本部コントローラ1名、現場コントローラ1名
- ・評価者：2名（社内）

### 4. 訓練想定（平日・休日、日中・夜間、施設運転状態、事象想定、スキップの有無等）

#### (1) 第1部訓練

- ・平日昼間、茨城県沖で発生した震度6弱の地震が発生し、燃料貯蔵プール内で燃料集合体が破損しF Pガスが放出されるが、収束活動により特定事象には至らない事象を想定する。

#### (2) 第2部訓練

- ・平日昼間、茨城県沖で発生した震度6弱の地震が発生し、燃料貯蔵プール内で燃料集合体が破損しF Pガスが放出され、全面緊急事態（GE）に至る事象を想定する。

#### (3) 第1部、第2部訓練共通

- ・訓練途中での時間スキップ：無し
- ・シナリオ開示有無：一部開示有（副防災管理者2名）

### 5. 訓練シナリオ（案）

第1部：別紙1（第1部訓練事象進展時系列）

第2部：別紙2（第2部訓練事象進展時系列）

## 6. 訓練項目及び内容

### 6. 1 第1部訓練項目及び内容

No.	訓練項目	訓練内容
1	警戒事象発生時の招集訓練	1)原子力防災要員等の招集から 15 分以内に原子力防災組織の立上げを行う。
2	通報連絡訓練	1)警戒事象発生時の連絡を行う。 2)事象発生後の経過連絡を行う。
3	モニタリング訓練	1)放射線データ監視システム指示値の把握と共有 2)外部被ばく、内部被ばく、周辺汚染状況の測定 2)周辺環境の放射線量測定および放射線影響評価
4	避難誘導訓練	1)構内避難者(来客者含む)の誘導 2)構内人員の安否確認
5	身体除染、救護訓練	1) 身体汚染者に対するシャワー水による除染 対象者をシャワー室に誘導し、シャワー水を実際に出水させ汚染想定箇所のシャワー除染 2) 負傷者に対する、救護活動を行う。 作業中の負傷を想定し、担架によるホットラボ施設玄関までの搬送及び救護活動を行う。 3) 救急車による病院への搬送 ホットラボ施設玄関から病院(正門以降は模擬とする)へ、救急車による搬送を行う。
6	緊対所内での戦略策定訓練	1)緊対所内の意思決定のために COP を用いた戦略策定のプロセスの確認と適切なタイミングでの情報共有を行う。
7	社内の情報連絡訓練	1)事象の状況に応じた適切な伝達方法の選択と情報の共有 無線機での伝達を基本とし、秘匿性の高い情報、長時間の会話や個別連絡は携帯電話または内線電話等を選択する。
8	後方支援活動訓練	—
9	ERC との常時応答訓練	1)ERC と常時 Webex 接続し、書架装置を使った情報連携を実施する。 2)ERC 側に伝えるべき情報(施設情報、活動状況、人員状況、COP を用いた戦略策定結果)を適切なタイミングで情報共有する。 3)ERC からもたらされた重要情報を社内共有する。 4)10 条確認会議及び 15 条認定会議へ参加する。
10	消防活動訓練	1)火災報知器発報、初期消火(消火器準備し構えるまで行い、実際の噴射は行わない)、公設消防の模擬要請まで行う。
11	事象収束作業訓練	1)発災現場の放射線データ等情報収集及び現場入域可否の判断 2)発災現場状況の調査・報告 3)事態進展予測を検討し、環境への影響を軽減するための緊急作業対応(排風機の停止)と放射者性物質閉じ込めのための排風機の停止及び建屋開口部(扉等)の目張り作業について検討を行い、目張り作業の準備を指示する。
12	プレス対応訓練	—
13	地震後点検訓練	1)防災本部の指示に沿った点検作業の実施

6. 2 第2部訓練項目及び内容

No.	訓練項目	訓練内容
1	警戒事象発生時の招集訓練	—
2	通報連絡訓練	1) 事象発生後の経過連絡 2) 原災法第10条事象発生 of 通報 (事象判断後 15分以内) 3) 原災法第15条事象発生 of 通報 (                   "                   ) 4) 第25条報告 (2回以上)
3	モニタリング訓練	—
4	避難誘導訓練	—
5	身体除染、救護訓練	—
6	緊対所内での戦略策定訓練	緊対所内 of 意思決定 of ために COP を用いた戦略策定 of プロセス of 確認と適切なタイミング of での情報共有 を行う。
7	社内 of 情報連絡訓練	—
8	後方支援活動訓練	—
9	ERC と of 常時応答訓練	1) ERC と「常時電話 of 通話接続」による情報連携 を実施する。 2) ERC 側に伝えるべき情報 (施設情報、活動状況、人員状況、COP を用いた戦略策定結果) を適切なタイミング of での情報共有 を行う。 3) 特定事象発生に関する認識を合致させるための EAL 判断根拠 of 説明 を行う。
10	消防活動訓練	—
11	事象収束作業訓練	—
12	プレス対応訓練	1) プレス文作成と記者会見 of 実施 社内会議室 を使用した模擬記者会見 を実施する。記者役 は従業員 で模擬する。 2) ERC 広報班 と of 連動 プレス発表分 を ERC 広報班 へ FAX 又はメール で連絡する。
13	地震後点検訓練	—

## 7. 前回までの訓練の課題に対する改善（対策）状況

No.	前回までの訓練の課題	改善（対策）状況
1	<p>監視強化事象以降において事態進展に即してプラント情報や戦略の進捗状況を的確にERCへ提供出来ていなかった。</p> <p>&lt;提供できなかったプラント情報&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・原災法第10条事象及び原災法第15条事象到達に関する情報</li> <li>・事故の進展予測と収束対応戦略計画」、「戦略の進捗状況」に関する情報</li> </ul>	<ol style="list-style-type: none"> <li>1) 緊急時対応マニュアルにおいて、EAL判断基準について明記している。また、EAL判断基準に関しては毎年教育を行っており、今年度は2023年5月に実施済み。また、ERC対応者が担うべき役割と時系に沿った対応について本部長を含めた対応メンバーの理解を深めるための教育を行うと共に、ERCに対して具体的な戦略をどのタイミングで出していくか事態進展の把握と戦略の集約と発信方法について検証して訓練を行う。</li> <li>2) 所定のERC対応者（2名）に減員が生じ、監視強化事象2名体に至った際の本部メンバーのいずれかのメンバーがサポートすることと、ERC対応が2名体制で対応出来るように緊対所内の本部統括のバックアップ体制の整備検討中。</li> <li>3) 現場活動情報連絡手段を従来のFAXかたPCを用いた情報共有方法に見直しをおこな内、タイムリーに情報共有及び情報提供ができるよう改善を行った。 プラント情報COPの記載様式見直し、緊対所内の監視パネルの配置見直しは検討中。 緊急時対策本部とERCとの間で通常使用する通信機器としてWeb会議(Webex)システムを導入した。訓練を通じて情報連携の改善を図っていく。</li> </ol>
2	<p>本部において原災法第10条事象から10分経過したにも係わらず原災法第15条事象の到達判断が遅れた。</p>	<p>特定事象到達警報メッセージが自動的に監視パネルに出力される警報メッセージに加えて、監視システムの設定を見直して警報メッセージに連動して警報音が発報する仕組みに見直した。</p>
3	<p>記者会見開始時刻を3回も変更し記者に不信感を与えてしまった。</p>	<p>事態の経緯並びにわかる範囲での今後の対応について速やかに伝えていくことを基本としマニュアルに反映して訓練を行う。</p>



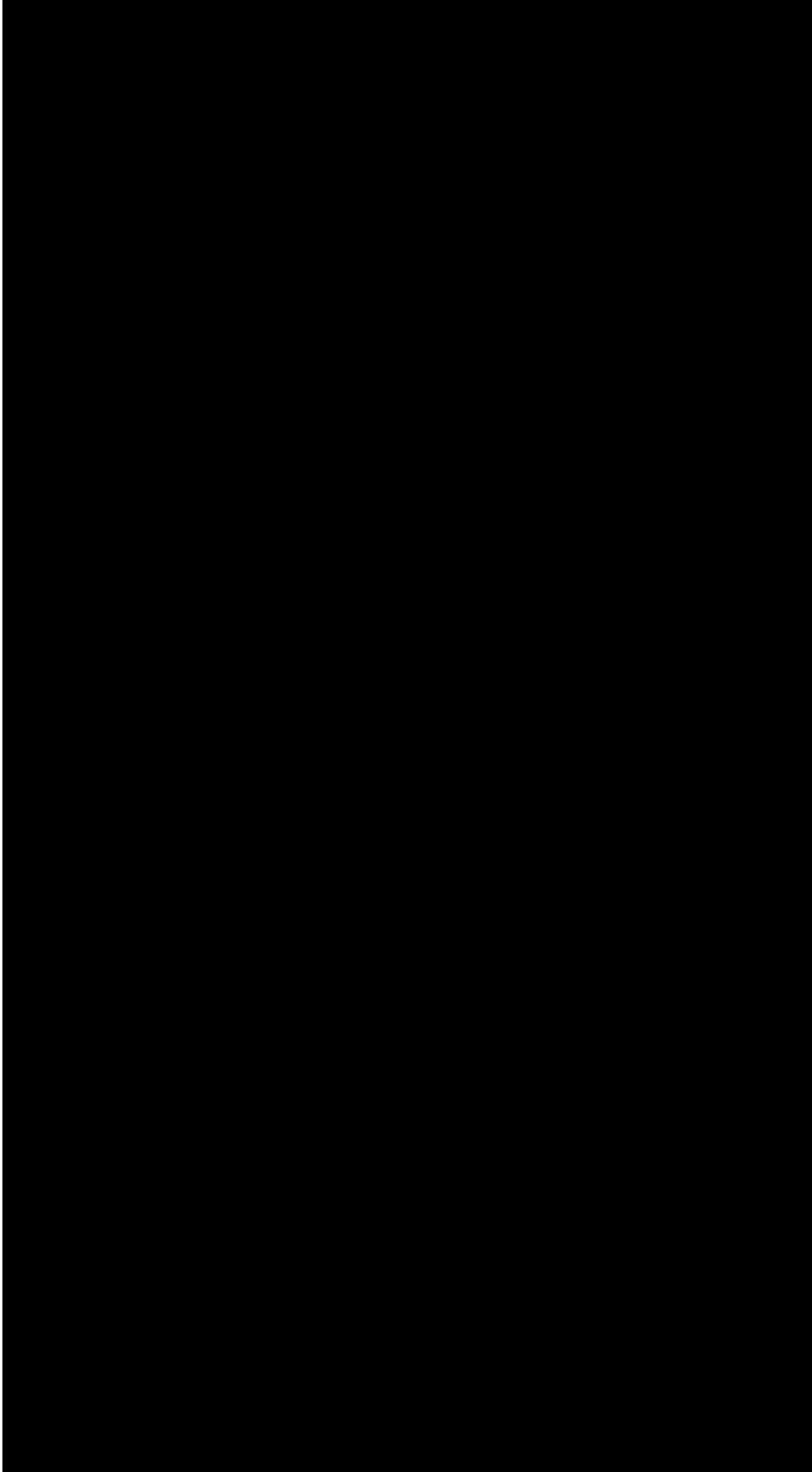
## 8. E R Cプラント班との情報共有に用いる資料・様式

- 資料1 警戒事態該当事象発生連絡（様式第8）
- 資料2 警戒事態該当事象発生後の経過連絡（様式第9）
- 資料3 特定事象発生通報（様式10）
- 資料4 応急措置の概要（事業所内事象）（様式第12）
- 資料5 活動計画と実績COP
- 資料6 施設の状況COP
- 資料7 放射線モニタリングCOP
- 資料8 人員状況COP
- 資料9 E R C書架内の資料(ファイル名：原子力災害対策活動で使用する資料)

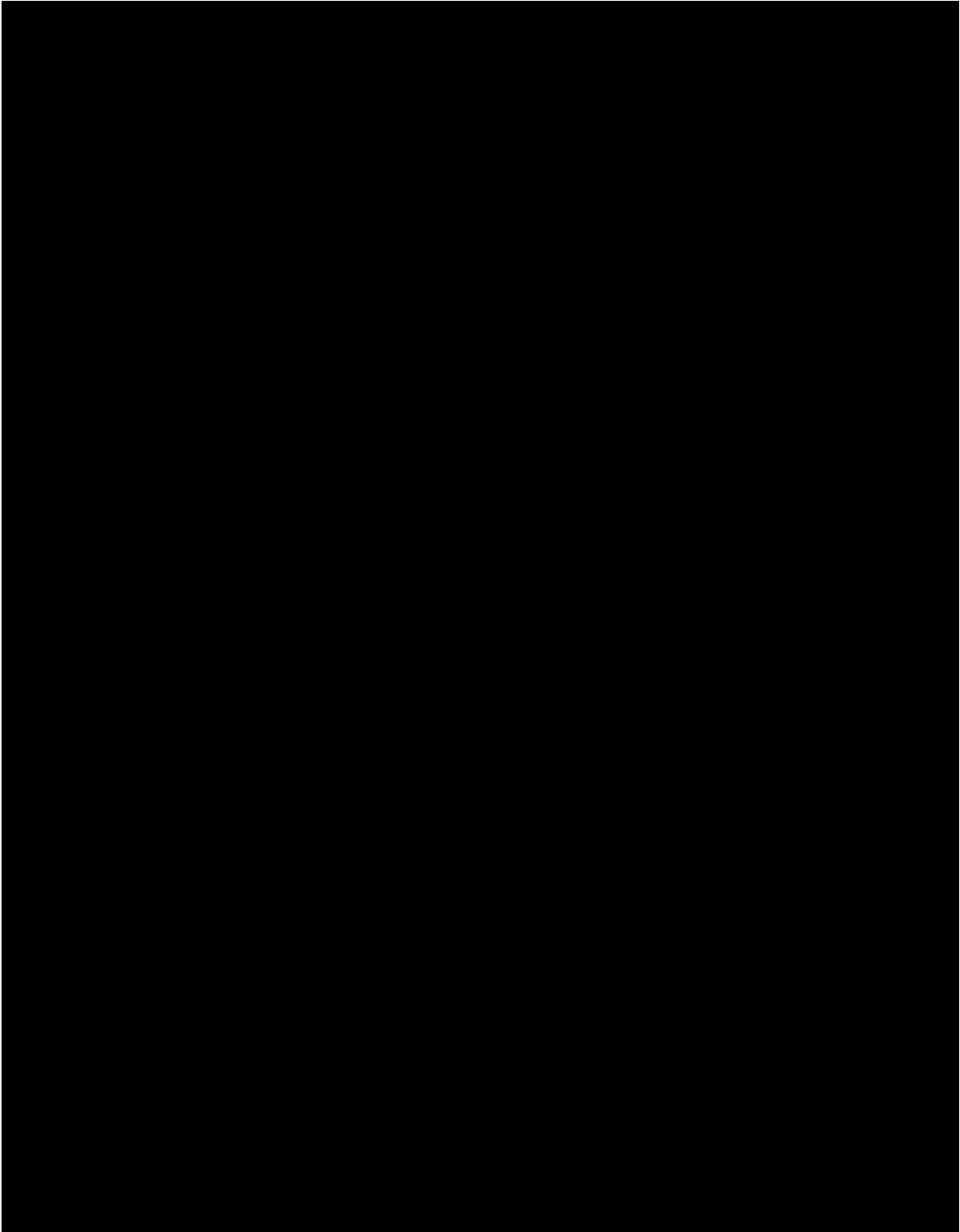
## 9. E R C書架内の資料整備状況（資料リスト）

No	資料名
1	事業所周辺地図
2	事業所周辺航空写真
3	事業所周辺環境モニタリング関連データ
4	事業所周辺人口関連データ
5	使用許可申請書
6	ホットラボ施設許可申請書図面集
7	主要設備概要
8	規制類(ホットラボ施設保安規定、原子力事業者防災業務計画)
9	その他資料
	①敷地周辺図
	②構内施設配置図
	③現場平面図
	④プール作業場図
	⑤防災本部平面図
	⑥非常用電源負荷リスト
	⑦共通状況認識（プラント状況、放射線状況） COP
	⑧原災法事象判断フローチャート
	⑨原災法事象収束作業判断 COP
	⑩ホットラボ棟給排気設備ダクト系統図

別紙 1 (第1部訓練 事象進展時系列)



別紙2 (第2部訓練 事象進展時系列)



【自己判定】

○：良好、△、×：改善が必要なレベル、-：評価対象外

【訓練評価者判定】

○<sub>1</sub>：有効に機能しているレベル、○<sub>2</sub>：軽微な改善点があるレベル、○<sub>3</sub>：改善が求められるレベル

No	イベント	訓練内容	担当	評価内容	訓練評価者判定		所見	改善案
					自己判定	訓練評価者判定		
1	警戒事態該当事象発生時および特定事象発生時の初動訓練	作業者、周辺作業者の避難	HL G	事象発生後、速やかに退避できたか（放射性物質を取り扱っている場合は、放散しない処置を施してから速やかに退避できたか）				
2		作業現場からの通報連絡	HL G 安管G	いつ、どこで、どのような状況であるかが正確に伝えられたか				
3			(防)					
4		情報の収集	(放)	発生事象、放射線測定の結果、被ばく・負傷者の情報を収集できたか（収集後、正確に（本）へ報告できたか）				
5			(本)					
			(情)					
6		関係者参集、本部機能開始	(本) 各班	本部活動開始の構内一斉放送後、速やかに参集できたか				
7		原炎法第10条通報、第15条報告の判断	(本)	特定事象に至る基準を確認し、速やかに判断できたか				
8				本部は特定事象発生を宣言し、防災活動要員に周知できたか				
9		通報訓練	(通)	FAX送信、FAX着信の電話連絡はスムーズに行われたか				
10				ERCへのFAX連絡は単独で送信できたか				
11		(本)	新通報様式（サンプルを活用）での通報FAX作成に混乱はなかったか					

表1 プロセス評価

2022年度 防災総合訓練 評価用シート

(2/3)

## 【自己判定】

○：良好、△、×：改善が必要なレベル、－：評価対象外

## 【訓練評価者判定】

○：有効に機能しているレベル、△：軽微な改善点があるレベル、1：改善が求められるレベル

No	イベント	訓練内容	担当	評価内容	訓練評価者判定		所見	改善案
					自己判定	訓練評価者判定		
12	モニタリング訓練	放射線モニタ警報、指示値の情報収集	(放)	適時に実施し、速やかに結果を(本)へ報告できたか				
13			(本)	指示値情報を正確に収集できたか				
14		外部被ばく、内部被ばく、周辺汚染の測定	(放)	適時に実施し、速やかに結果を(本)へ報告できたか				
15			(放)	適時に実施し、速やかに結果を(本)へ報告できたか				
16	避難誘導訓練	事業所避難者の誘導	(災)	事象発生後、活動班員以外の避難者を発災現場から避難させたか				
17			(警)	事象発生後、活動班員以外の避難者に対して屋内待機の構内放送を明確に実施できたか				
18	救護訓練	負傷した作業員の管理区域内外からの救出、退避時の身体汚染検査および管理区域外での担架による搬送救急車による病院への搬送	(救)	事前に対象者の詳細な負傷状況、汚染状況等を確認できたか				
19			(放)					
20			(救)	(119番通報および救急車出動は模擬)	—	—	—	—
21	情報連絡訓練	各班 各事象・状況に応じて、適切な連絡方法の選択	各班	状況に応じて無線機、携帯電話、内線電話等を選択し、報告・情報共有に混乱はなかったか				
22			(本)	電話およびFAXは速やかに実施できたか				
23	他事業者との連携訓練	東海ノアへの実連絡		伝えるべき内容は正確に伝達できたか				
24			OFC要員	OFC要員の参集は適時に実施できたか	—	—	—	—
25	オフサイトセンター要員活動訓練	オフサイトセンターと防災本部の情報交換		— (実施しない)	—	—	—	—

表1 プロセス評価

2022年度 防災総合訓練 評価用シート

(3/3)

## 【自己判定】

○：良好、△、×：改善が必要なレベル、－：評価対象外

## 【訓練評価者判定】

○：有効に機能しているレベル、△：軽微な改善点があるレベル、↓：改善が求められるレベル

No	イベント	訓練内容	担当	評価内容	自己判定	訓練評価者判定	所見	改善案
26	後方支援拠点と連携訓練	日播ホールディングス(株)への実連絡	(本)	電話での拠点開設依頼は速やかに実施できたか				
27			(資)	移動手段の準備、資材の移動、拠点開設と開設後の(本)への報告は適切に実施できたか				
28		防災本部における線量データ等の情報収集および現場への立入り可能性の検討	(本)	収集した線量データ等から適切な立ち入りの判断ができたか				
29				緊急作業指示書を発行したか				
30	事象収束活動訓練	事象状況の詳細な調査(特にグループ内の集合体の状況)	(災)	正確な状況を(本)へ報告できたか				
			(放)					
31		調査状況に応じた事象による環境への影響を軽減するための緊急作業	(災)(施)	戦略に従い行動できたか。(排風機停止、目張り作業)				
			(放)					
32		プレス対応要員の選定、派遣及び関係機関との調整(機敏)	(本)	プレス対応要員の収集は適時に実施できたか				
33				記者会見に必要な資料を漏れなく準備できたか				
34	プレス対応訓練	記者会見の実施(社内で実施)	(広)	プレス文に基づいて正確に説明ができたか				
				質問への回答は事実を説明しているか(個人の考えや想像は混在していないか)				
35				記者会見前にE R C広報班へプレス文を送付して情報共有ができたか				
36		E R C広報班へのプレス文送付		事実または事象および次の行動予定等が報告できたか(その他、ホワイトボードの記載事項、情報発信(F A X)の着信確認)				
37	E R Cとの常時応答訓練	詳細状況、対応経過等の情報共有	(本)	E R Cからの質問に対しては、原子力防災管理者(本部長)に質問内容を伝え、指示を仰いで回答できたか				
38								

### 2023 年度防災訓練に対する自己評価

防災訓練は、実際に起こりうる発災事象を想定した訓練を行うこととしており、特に下記の4つの観点を柱としております。訓練結果を踏まえてそれぞれの観点についての本部員、各班の自己評価をいただきますよう、よろしくお願い申し上げます。

これらを元に社内総括会議等で内容確認し、今後の改善を図ってまいります。

【回答者(回答班)】

---

#### 4つの観点に対する自己評価

① 人命保護

【達成目標】 従業員及び作業員の人命保護を目的として、安全（放射線安全と作業安全）の確認が実施できていること、負傷者が発生した際の救助活動が適切に行われることを確認する。  
(モニタリング訓練、避難誘導訓練、身体除染・救護訓練)

【自己評価】

② 事態収束

【達成目標】 放射性物質拡散防止の対応ができることを確認する。  
(事象収束作業訓練、消防活動訓練、後方支援活動訓練)

【自己評価】

③ 住民避難

【達成目標】 事象の状況に応じた地域住民、近隣施設及び関係機関への的確な通報が実施できることを確認する。  
(通報連絡訓練、E R C 常時応答訓練、緊対所での戦略策定訓練)

【自己評価】

④ 社会への説明責任

【達成目標】 社会に対して誠実な事実の伝達を行うことを確認する。  
(プレス対応訓練)

【自己評価】

以上

## 警戒事態該当事象発生連絡

(第 報)

年 月 日		
原子力規制委員会、都道府県知事、市町村長 殿		
警戒事態該当事象発生連絡	連絡者名 連絡先	
警戒事態該当事象の発生について、原子力災害対策指針に基づき連絡します。		
原子力事業所の名称及び場所	名称：日本核燃料開発株式会社 場所：茨城県東茨城郡大洗町成田町 2163 番地	
警戒事態該当事象の発生箇所	発生建屋：ホットラボ棟（核燃料使用施設、R I 使用施設） 区域区分： <input type="checkbox"/> 管理区域 <input type="checkbox"/> 非管理区域 <input type="checkbox"/> その他( )	
警戒事態該当事象の発生時刻	年 月 日 時 分（24時間表示）	
発生した警戒事態該当事象の概要	警戒事態該当事象の種類	<input type="checkbox"/> 大洗町において震度6弱以上の地震 <input type="checkbox"/> 大洗町を津波予報区とする大津波警報 <input type="checkbox"/> オンサイト総括が警戒が必要と認めた場合 <input type="checkbox"/> 原子力規制委員会委員長又は委員長代行が警戒本部の設置が必要を判断した場合
	想定される原因	<input type="checkbox"/> 故障、 <input type="checkbox"/> 誤操作、 <input type="checkbox"/> 火災、 <input type="checkbox"/> 爆発、 <input type="checkbox"/> 地震、 <input type="checkbox"/> 調査中、 その他( )
	検出された放射線量の状況、検出された放射性物質の状況、主な施設・設備の状況等	運転状況： <input type="checkbox"/> 運転中 <input type="checkbox"/> 停止中 <input type="checkbox"/> その他( ) 放射性物質及び放射線に関するデータ：添付の様式 12(4/4)に記載
その他警戒事態該当事象の把握に参考となる情報		



## 警戒事態該当事象発生後の経過連絡

(第 報)

年 月 日	
原子力規制委員会、都道府県知事、市町村長 殿	
<div style="border: 1px solid black; display: inline-block; padding: 2px;">警戒事態該当事象発生後の経過連絡</div>	
連絡者名	
連絡先	
原子力災害対策指針に基づき、警戒事態該当事象発生後の経過を以下のとおり連絡します。	
原子力事業所の名称及び場所	名称：日本核燃料開発株式会社 場所：茨城県東茨城郡大洗町成田町 2163 番地
警戒事態該当事象の発生箇所（注 1）	発生建屋：ホットラボ棟（核燃料使用施設、R I 使用施設） 区域区分： <input type="checkbox"/> 管理区域 <input type="checkbox"/> 非管理区域 <input type="checkbox"/> その他（ ）
警戒事態該当事象の発生時刻（注 1）	年 月 日 時 分（24 時間表示）
警戒事態該当事象の種類（注 1）	
発生事象と対応状況（注 2）	運転状況： <input type="checkbox"/> 運転中 <input type="checkbox"/> 停止中 <input type="checkbox"/> その他（ ） 放射性物質及び放射線に関するデータ：添付の様式 12(4/4)に記載
その他の事項の対応（注 3）	

（注 1）最初に発生した警戒事態相当事象の発生箇所、発生時刻、種類について記載する。

（注 2）設備機器の状況、故障機器の応急復旧、拡大防止措置等の時刻、場所、内容について発生順に記載する。

（注 3）防災本部の設置状況、支援拠点の設置状況、被ばく患者発生状況等について記載する。

特定事象発生通報

様式第 10  
(第 報)

		年 月 日	
内閣総理大臣、原子力規制委員会、都道府県知事、市町村長 殿			
第 10 条通報		<input type="checkbox"/> 第 10 条事象発生 <input type="checkbox"/> 第 15 条事象発生	通報者名 連絡先
特定事象の発生について、原子力災害対策特別措置法第 10 条第 1 項の規定に基づき通報します。			
原子力事業所の名称及び場所		名称：日本核燃料開発株式会社 場所：茨城県東茨城郡大洗町成田町 2163 番地	
特定事象の発生箇所		発生建屋：ホットラボ棟（核燃料使用施設、R I 使用施設） 区域区分： <input type="checkbox"/> 管理区域 <input type="checkbox"/> 非管理区域 <input type="checkbox"/> その他( )	
特定事象の発生時刻 ※原子力防災管理者が事象を判断した時刻		年 月 日 時 分（24 時間表示）	
発生した特定事象の概要	特定事象の種類	原災法第 10 条に基づく基準	原災法第 15 条に基づく基準
		<input type="checkbox"/> 敷地境界放射線量上昇 <input type="checkbox"/> 放射性物質通常経路放出 <input type="checkbox"/> 火災爆発等による放射性物質放出 <input type="checkbox"/> 原子炉外臨界のおそれ <input type="checkbox"/> その他( )	<input type="checkbox"/> 敷地境界放射線量上昇 <input type="checkbox"/> 放射性物質通常経路放出 <input type="checkbox"/> 火災爆発等による放射性物質放出 <input type="checkbox"/> 原子炉外臨界 <input type="checkbox"/> その他( )
	想定される原因	<input type="checkbox"/> 故障, <input type="checkbox"/> 誤操作, <input type="checkbox"/> 火災, <input type="checkbox"/> 爆発, <input type="checkbox"/> 地震, <input type="checkbox"/> 調査中, その他( )	
	検出された放射線量の状況、検出された放射性物質の状況、主な施設・設備の状態等	運転状況： <input type="checkbox"/> 運転中 <input type="checkbox"/> 停止中 <input type="checkbox"/> その他( ) 放射性物質及び放射線に関するデータ：添付の様式 12(4/4)に記載	
その他特定事象の把握に参考となる情報		特定事象発生の判断根拠： 風向、風速： 天候： 中性子測定値： <span style="float: right;"><math>\mu</math> Sv/h</span> その他：	

備考 用紙の大きさは、日本産業規格 A 4 とする。

## 応急措置の概要 (事業所内事象)

(第 報)

年 月 日

内閣総理大臣、原子力規制委員会、都道府県知事、市町村長 殿

第25条報告

報告者名

連絡先

原子力災害対策特別措置法第25条第2項の規定に基づき、応急措置の概要を以下のとおり報告します。

原子力事業所の名称 及び場所	名称：日本核燃料開発株式会社 場所：茨城県東茨城郡大洗町成田町 2163 番地
特定事象の発生箇所 (注1)	発生建屋：ホットラボ棟 (核燃料使用施設、R I 使用施設) 区域区分： <input type="checkbox"/> 管理区域 <input type="checkbox"/> 非管理区域 <input type="checkbox"/> その他( )
特定事象の発生時刻 (注1) ※原子力防災管理者が 事象を判断した時刻	年 月 日 時 分 (24時間表示)
特定事象の種類 (注1)	
発生事象と対応の概 要 (注2)	運転状況： <input type="checkbox"/> 運転中 <input type="checkbox"/> 停止中 <input type="checkbox"/> その他( )
その他の事項の対応 (注3)	

※添付様式：施設の運転に関するパラメータ 放射性物質及び放射線に関するデータ

備考 この用紙の大きさは、日本産業規格A4とする。

(注1) 最初に発生した特定事象の発生箇所、発生時刻、種類について記載する。

(注2) 設備機器の状況、故障機器の応急復旧、拡大防止措置等の時刻、場所、内容について発生時刻順に記載する。

(注3) 防災本部の設置状況、支援拠点の設置状況、被ばく患者発生状況等について記載する。

【施設の運転に関するパラメータ】

1. 特定事象発生時の運転状況

特定事象発生時の工程	_____ 工程 _____ 設備
放射性物質の放出の有無	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無

2. 放射性物質の放出状況

放射性物質の放出箇所	<input type="checkbox"/> 排気筒放出口 <input type="checkbox"/> 排気筒放出口以外 (場所: _____ 地上高: _____ m)
------------	--

3. 特定事象の発生施設の状態

項目	確認時刻 ( 月 日 時 分)
商用電源	<input type="checkbox"/> 通電 <input type="checkbox"/> 停電 <input type="checkbox"/> その他( _____ )
非常用電源	<input type="checkbox"/> 起動 <input type="checkbox"/> 待機 <input type="checkbox"/> その他( _____ )
火災	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> その他( _____ )
警報	<input type="checkbox"/> 発報無 発報有 ( <input type="checkbox"/> プール水位 <input type="checkbox"/> エリアモニタ <input type="checkbox"/> スタックモニタ <input type="checkbox"/> 負圧 <input type="checkbox"/> その他( _____ ))
その他	<input type="checkbox"/> 無 有( <input type="checkbox"/> 臨界 <input type="checkbox"/> 爆発 <input type="checkbox"/> その他( _____ ))
特記事項	

※上記項目については、情報が得られたものから記入し、迅速に報告することとする。

【放射性物質及び放射線に関するデータ(1/2)】

1. 放射性物質の状況

項 目	評価時刻 ( 月 日 時 分)
評価時刻での放出量 (放出率) 希ガス (Bq/h) ヨウ素 (Bq/h) 全 α (Bq/h) 全 β (Bq/h) 総 量 (Bq/h)	
評価時刻での放出量 (濃度) 希ガス (Bq/cm <sup>3</sup> ) ヨウ素 (Bq/cm <sup>3</sup> ) 全 α (Bq/cm <sup>3</sup> ) 全 β (Bq/cm <sup>3</sup> ) 総 量 (Bq/cm <sup>3</sup> )	
評価時刻までの放出量 希ガス (B q) ヨウ素 (B q) 全 α (B q) 全 β (B q) 総 量 (B q) 放出継続時間 (h) 放出開始時刻	
評価時刻以後の放出 (予測) 放出推定量 希ガス (B q) ヨウ素 (B q) 総 量 (B q) 放出継続推定時間 (h)	

2. 予測線量

種 類	評価時刻 ( 月 日 時 分)
全身の外部被ばくによる 予測線量の最大地点	方位                    km                    μ Sv
甲状腺の予測線量の最大 地点	方位                    km                    μ Sv
気象情報	風向：            風速：    m/s    天候：            大気安定度：

(施設側での計算値)

※上記項目については、情報が得られたものから記入し、迅速に報告することとする。

※データについては、およその値 (推定値を含む) を記載することでも可とする。

## 防災訓練のシナリオの多様化

想定事象	2022年度	2023年度	2024年度
	1部制訓練	2部制訓練	1部制訓練(予定)
地震発生	●	○	○
商用電源停電	—	△	○
身体汚染者発生	●	○	○
負傷者発生	●	○	○
キーパーソン不在	●	△	○
火災発生	●※	○※	○※

凡例 ○：実施予定、●：実施済み、△：一部実施または模擬、▲：一部実施済みまたは模擬済み  
 ※発災施設とは別の建屋で発生することにより、災害箇所が複数建屋となることにより難易度を上げる。

取り組み内容の内、訓練活動の高度化に関する 2023 年度訓練実施計画及び 2024 年度の改善計画を下表に示す。  
 なお、下表の評価指標は NRA 提示の「評価指標に基づく評価結果」に照応している。

No.	評価指標	中計目標	2022 年度(実施結果)	2023 年度(改善計画)	2024 年度(改善計画)
1	緊急時対策所と ERC プラント班との情報共有	事象の進展が早いシナリオにおいても伝えるべき情報を整理し発信すること。	監視強化事象以降において事態進展に即してプラント情報や戦略の進捗状況を的確に ERC へ提供出来ていなかった。	所定の ERC 対応者(2名)に減員が生じ、監視強化事象に至った際には本部メンバーのいずれかのメンバーがサポートすることとし、ERC 対応が2名体制で対応出来るように緊対所内の本部統括のバックアップ機能を明確したうえで総合訓練を実施する。	訓練実績を踏まえ、要領、体制を見直し改善を図る。
2	確実な通報・連絡の実施	記載不足及び記載ミスのない通報分を作成すること。	誰でも通報文記載例兼チェックシートを使用できるように、その配置、掲示等の改善を行ったが、通報文のチェック体制が曖昧であったため記載ミスが散見した。	通報文作成者と確認者の2名が通報文のチェックを行う際は、一人が通報文を読み上げ、もう一人がチェックリストに従い内容のチェックを行うルールとし、要素訓練を行ったうえで総合訓練を実施する。	訓練実績を踏まえ、チェックシートを見直し改善を図る。
3	シナリオの多様化・難度	事象の進展が遅いシナリオから段階的に早い事象進展での訓練に取り組み、事態進展の早いシナリオにおいても想定される事象への対応ができること。	本部において原災法第10条事象から10分経過したにも係わらず原災法第15条事象の到達判断が遅れた。	原災法第10条事象及び原災法第15条事象に到達の見逃し(ヒューマンエラー)を防止するため、到達警報メッセージが自動的に監視パネルに出力される警報メッセージに加えて、同時に警報を発する仕組みにして総合訓練を実施する。	NFD で考えられる実態に即した事象と進展速度で訓練を行い、事態進展の早いシナリオにおいても事態収束のための情報共有ができ且つ重要な情報を選択、整理して発信出来るようにする。
4	広報活動	プレス文作成において記載不足及び記載ミスがないこと。	プレス文作成に係わるマネジメントが出来ていなかったため記者会見開始時刻を3回も変更し記者に不信感を与えてしまった。	通知・設定した記者会見開始時刻を守ることを基本とし、中長期的な収束戦略まで全てを説明するよりも事態の経緯並びにわかる範囲での今後の対応について速やかに伝えていく行動をとれるようにプレス文作成のタイムマネジメントを行い時間通りに記者会見を実施する	訓練実績を踏まえ、作成例を見直し改善を図る。
5	後方支援活動	実連絡と人と資材の実移動が実施できること。	後方支援活動の訓練強化として東海ノアに対し緊急事態協力活動本部の招集準備要請を遅滞なく実施することが出来た。 支援拠点である日揮ホールディングス(株)に対して、支援拠点開設依頼依頼、派遣要員の選定、資器材の輸送、支援拠点と緊急対策本部間の通信確認まで問題なく実施できた。	前年度の活動に加えて、オフサイトセンター要員の派遣を想定した人員選定及び人の移動(正門まで移動)を行う。	過去の訓練実績を踏まえて追加の実稼働訓練を検討する。

3. 放射線モニタリングの状況

設備地点名	γ線空間線量率		モニタリングポスト No.1 (通常値：<0.1 μSv/h)	モニタリングポスト No.2 (通常値：<0.1 μSv/h)	希ガス濃度 スタックモニタ (通常値：<1.2E- 2Bq/cm <sup>3</sup> )	その他の場所・設備	
	モニタリングポスト No.1 (通常値：<0.1 μSv/h)	モニタリングポスト No.2 (通常値：<0.1 μSv/h)					
時 分	μ Sv/h	μ Sv/h	μ Sv/h	μ Sv/h	Bq/cm <sup>3</sup>		
時 分	μ Sv/h	μ Sv/h	μ Sv/h	μ Sv/h	Bq/cm <sup>3</sup>		
時 分	μ Sv/h	μ Sv/h	μ Sv/h	μ Sv/h	Bq/cm <sup>3</sup>		
時 分	μ Sv/h	μ Sv/h	μ Sv/h	μ Sv/h	Bq/cm <sup>3</sup>		
時 分	μ Sv/h	μ Sv/h	μ Sv/h	μ Sv/h	Bq/cm <sup>3</sup>		
時 分	μ Sv/h	μ Sv/h	μ Sv/h	μ Sv/h	Bq/cm <sup>3</sup>		
時 分	μ Sv/h	μ Sv/h	μ Sv/h	μ Sv/h	Bq/cm <sup>3</sup>		
時 分	μ Sv/h	μ Sv/h	μ Sv/h	μ Sv/h	Bq/cm <sup>3</sup>		
時 分	μ Sv/h	μ Sv/h	μ Sv/h	μ Sv/h	Bq/cm <sup>3</sup>		
時 分	μ Sv/h	μ Sv/h	μ Sv/h	μ Sv/h	Bq/cm <sup>3</sup>		
時 分	μ Sv/h	μ Sv/h	μ Sv/h	μ Sv/h	Bq/cm <sup>3</sup>		
時 分	μ Sv/h	μ Sv/h	μ Sv/h	μ Sv/h	Bq/cm <sup>3</sup>		
時 分	μ Sv/h	μ Sv/h	μ Sv/h	μ Sv/h	Bq/cm <sup>3</sup>		
時 分	μ Sv/h	μ Sv/h	μ Sv/h	μ Sv/h	Bq/cm <sup>3</sup>		
時 分	μ Sv/h	μ Sv/h	μ Sv/h	μ Sv/h	Bq/cm <sup>3</sup>		
時 分	μ Sv/h	μ Sv/h	μ Sv/h	μ Sv/h	Bq/cm <sup>3</sup>		
時 分	μ Sv/h	μ Sv/h	μ Sv/h	μ Sv/h	Bq/cm <sup>3</sup>		

注1) 必要な情報を順次追加記入し、空欄がなくなつた場合には新しい用紙に記入するものとする。

注2) 場所がわかる資料も添付することとする。

注3) 上記項目については、情報が得られたものから記入し、迅速に報告することとする。

注4) データについては、およその値(推定値を含む)を記載することでも可とする。

注5) モニタリングポスト、スタックモニタ以外で放射線モニタリングした場合、その他の場所・設備欄に記載する。

# 活動計画と実績 COP (No. )

目的	活動場所	活動計画 (計画被ばく量)	活動実績		活動者	装備	開始/完了 (計画)	
			汚染有無	被ばく実績			開始/完了	(実績)

特記事項



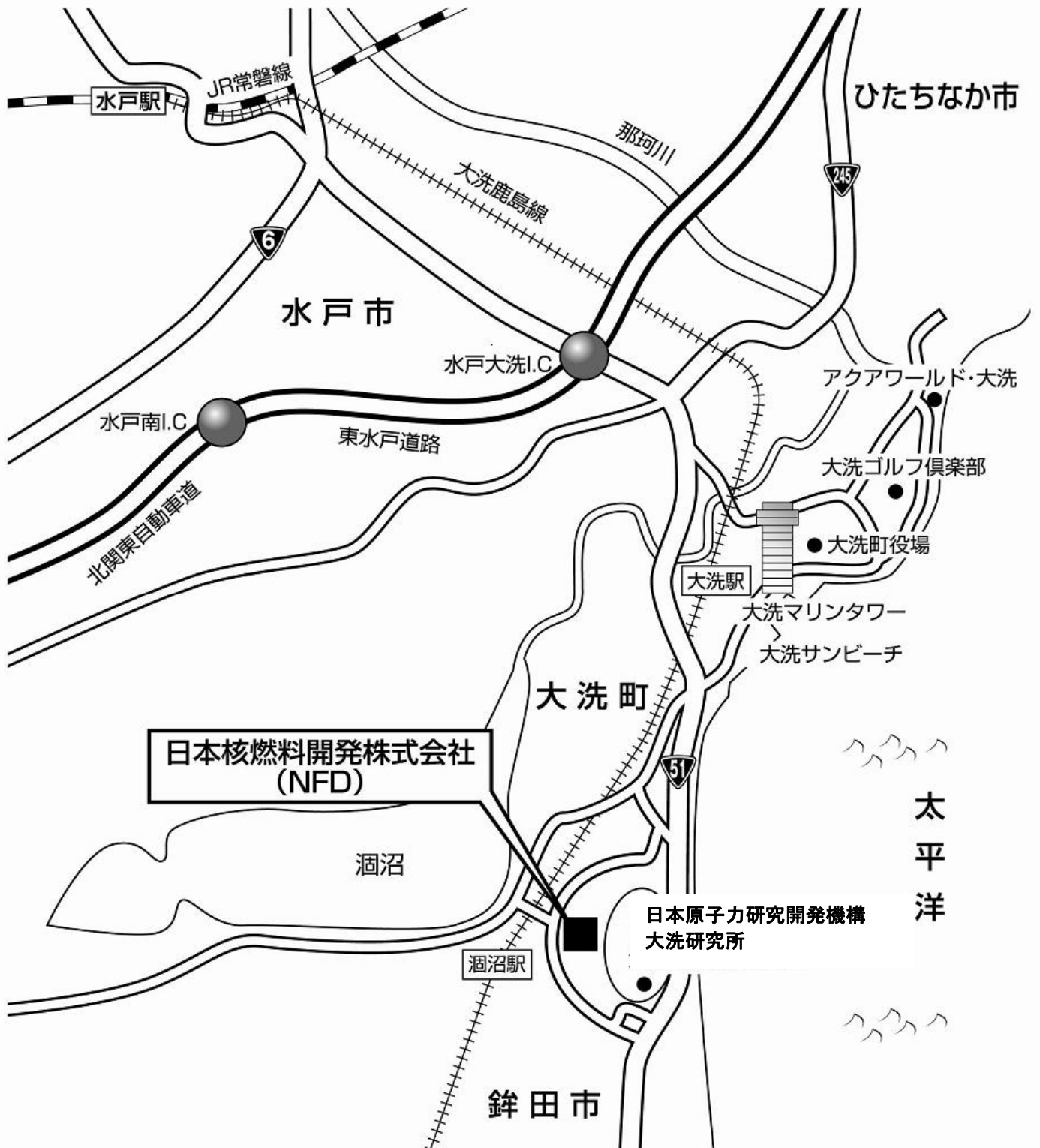
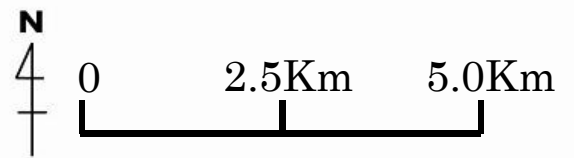


# 放射線モニタリングの状況 COP (No. )

確認時刻	空間線量率					スタックモニタ		汚染状況		備考
	中性子 場所： (通常値：<math>0.0 \mu\text{Sv/h}</math>)	γ線			希ガス濃度 通常値： <math>1.2 \times 10^{-2} \text{Bq/cm}^3</math>	○：有、一：無 (Bq/cm <sup>2</sup> )	場所 (面積/m <sup>2</sup> )			
		モニタリングポスト No.1 (通常値：<math>0.1 \mu\text{Sv/h}</math>)	モニタリングポスト No.2 (通常値：<math>0.1 \mu\text{Sv/h}</math>)	その他 (通常値： )				その他 (通常値： )		
：										
：										
：										
：										
：										
：										
：										
：										
：										
：										
：										
：										
：										
：										

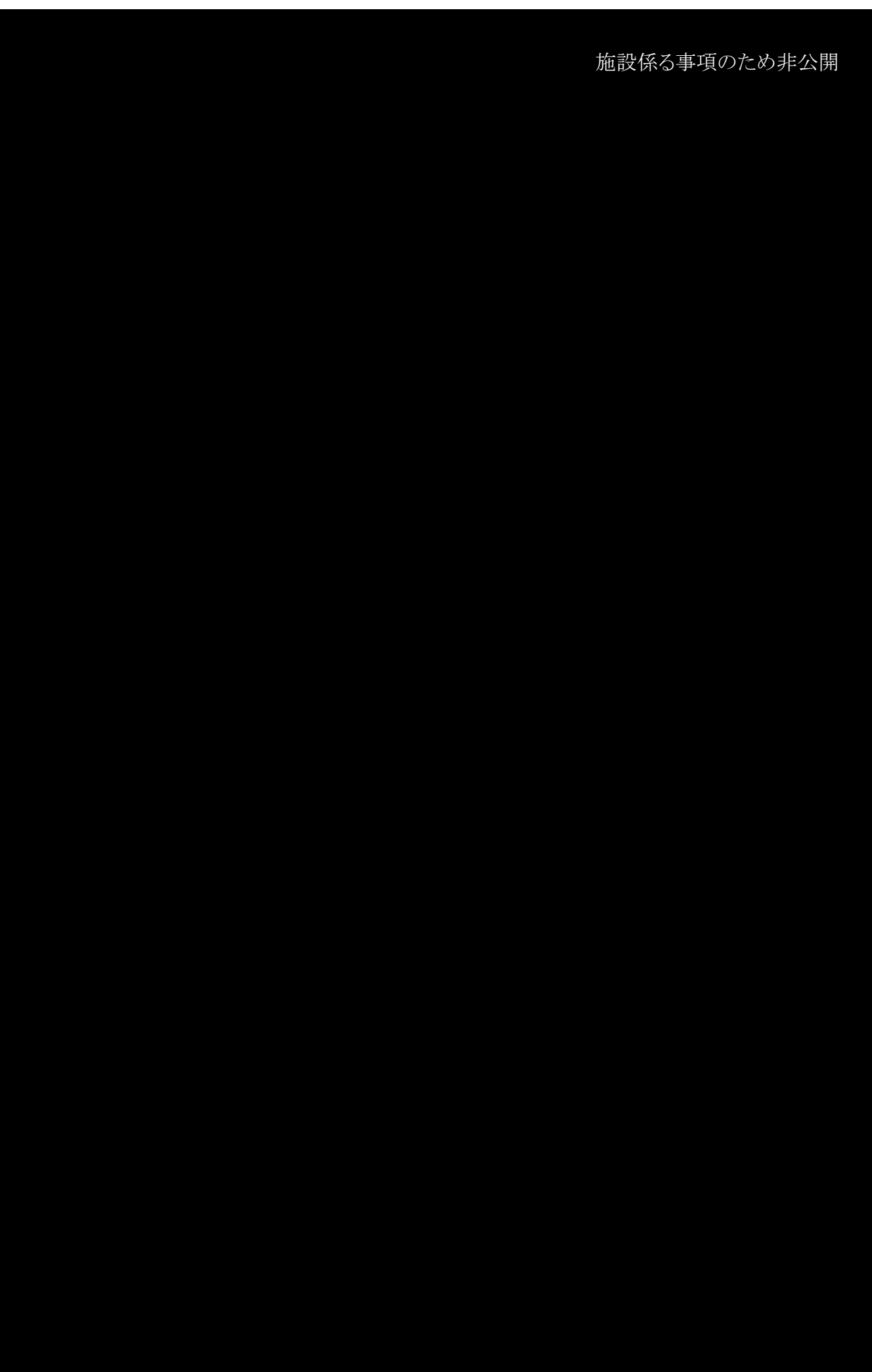
人員状況 COP (No. )

確認時刻	負傷者情報								人員確認		備考
	人数 ○：有 ー：無	負傷者名	症状	汚染・被ばく ○：有、ー：無	救急車の要否 ○：要、ー：否	病院への 同行者	○：完了 ー：確認中	人数			
：											
：											
：											
：											
：											
：											
：											



日本核燃料開発株式会社 敷地周辺図

A B C D E F G H I J K L M N O



施設係る事項のため非公開

G-7-1\_R45(様式4)

日本核燃料開発株式会社 構内グリッドマップ

1 2 3 4 5 6 7 8 9 10

その他ERC書架資料②構内配置図

施設係る事項のため非公開

G-7-1\_R45(様式5)

日本核燃料開発株式会社 ホットラボ棟(1階) グリッドマップ

11

12

13

14

15

16

17

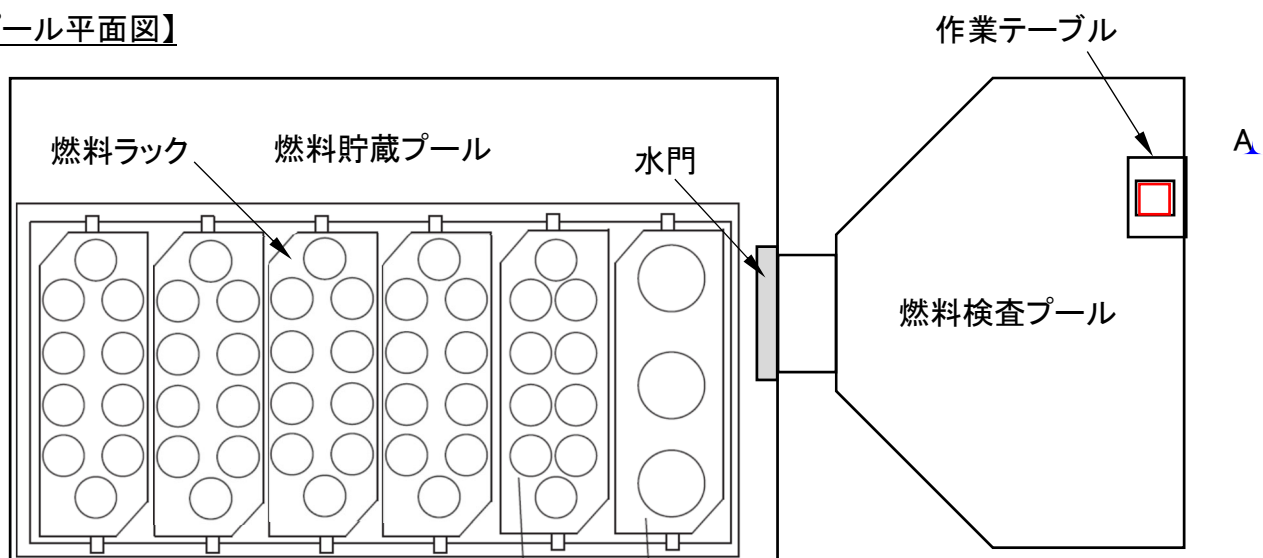
18

19

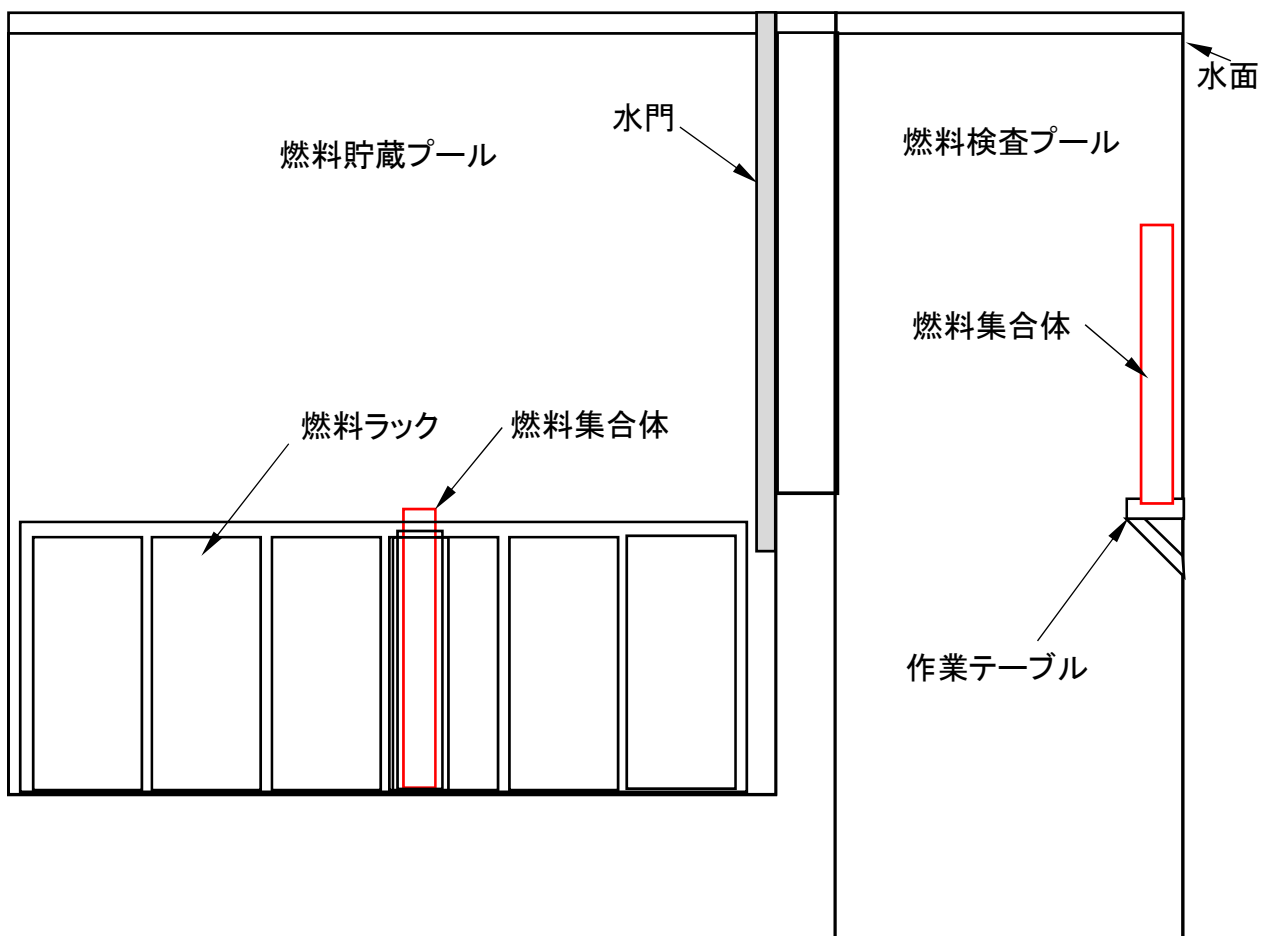
20

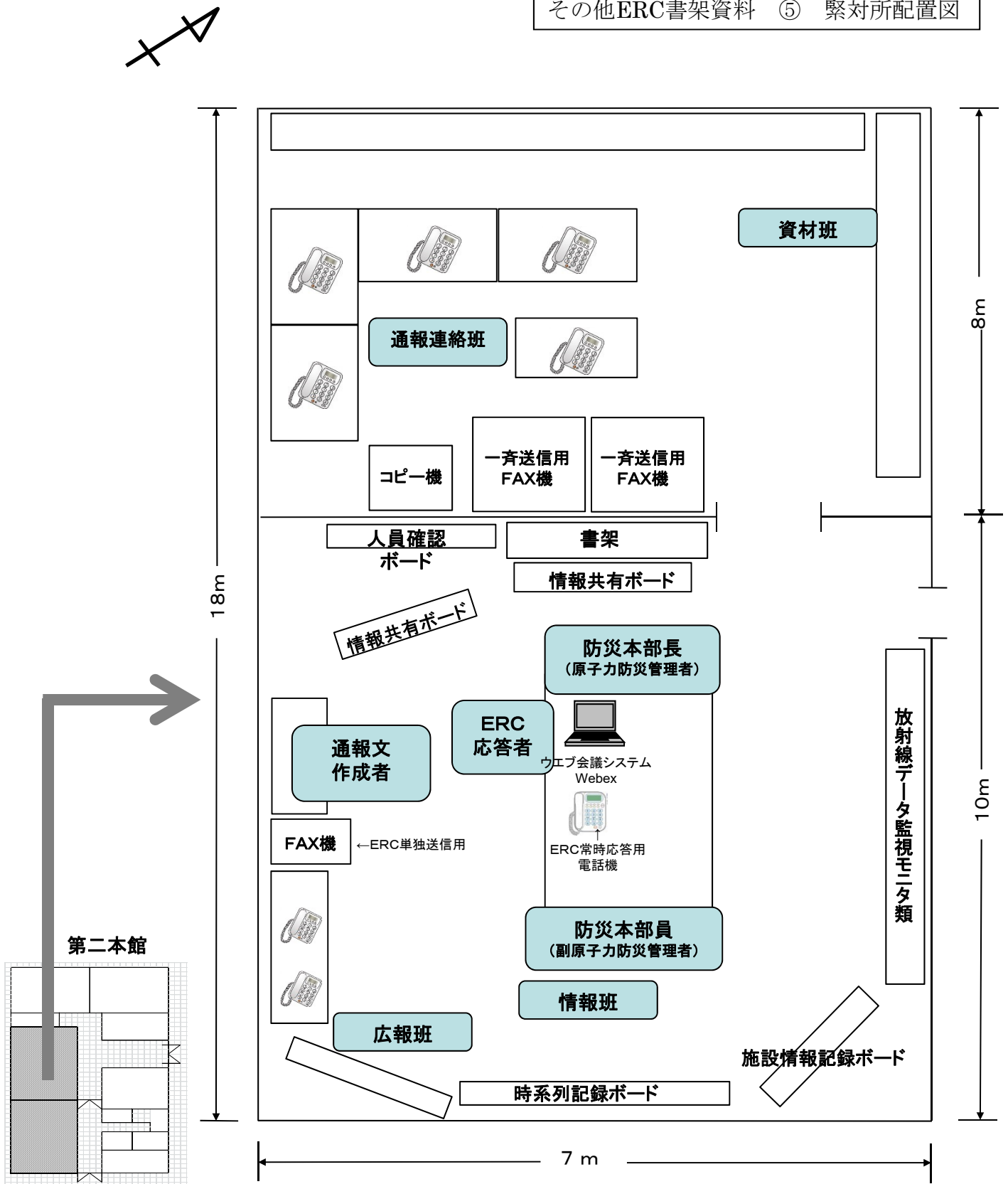
プール作業場図

【プール平面図】



【プール断面図】





日本核燃料開発株式会社 緊急時対策所(第二本館)の平面図



## 非常用電源供給範囲一覧及び注意事項

### 商用電源が停止した場合の主な制約および注意事項

No.	設備	制約および注意事項
1	照明	非常灯および誘導灯のみが点灯し、通常の照明は停止。通常より暗くなるので、足元、周囲に注意が必要。必要に応じて懐中電灯を携帯。
2	空調	エアコンは全て停止。特に夏場の作業においては熱中症に注意が必要。
3	PC	防護本部および警備室のPC以外は使用できない。他の連絡手段として、携帯電話等を使用。
4	FAX	防護本部および警備室のFAX以外は使用できない。他の連絡手段として、携帯電話等を使用。
5	外灯	停止するため、夜間の屋外での活動時には懐中電灯が必要。
6	排風機(HL棟)	1、2号機のための稼働となるため、負圧維持能力が低下する。汚染作業の即時中止、扉の長時間の開放時には注意が必要。

### 非常用電源供給範囲一覧

No.	建屋	設置場所	対象	No.	建屋	設置場所	対象
1	第二本館	防護本部室	照明電源	42	屋外	モニタリングポスト1	モニタリングポスト電源
2		通信室	コンセント	43	本館	サーバー室	サーバー用電源
3			照明電源	44			空圧縮機A電源
4		居室	コンセント	45	空圧縮機B電源		
5	火災受信機盤電源		46	換気扇電源			
6	PC		49	空気除湿器電源			
7	正門監視モータ		50	空気圧縮機交互運転盤 電源			
8	警備棟	居室	無線機/基地局	53	発電機ヒーター電源		
9			大洗町防災無線	47	飲料水ポンプ電源		
10		TV	48	工業用水ポンプ電源			
11		ITVモニター用(2台)	51	消火栓ポンプ電源			
12	HL棟	給気機械室	一斉同報装置(お伝え君)本体用	52	排煙ファン電源		
13			とるだけくん(大洗町消防本部との専用回線)	54	電話交換機電源		
14			ベビコン電源	55	インターホン電源		
24			給気1系ローフルフィルタ電源	56	テマンド表示電源		
25	給気2系ローフルフィルタ電源	電気室	給気3系ローフルフィルタ電源	57	装置電源		
26	温水循環ポンプ電源		58	FAX電源			
27	温水ボイラー電源		プール 各セル	排風機電源			
15	ダストサンプラー電源						
19	エアスニフア電源						
23	非常照明電源						
33	非常照明電源	電氣室	非常照明電源				
30	非常照明電源						
29	非常照明電源						
31	非常照明電源						
34	シークェンス制御電源	プールの 各セル	セル火災信号警報				
35	風量低警報						
36	過負荷警報						
37	軸受温度高警報						
38	空気圧低警報						
39	クレーン電源						
40	遮蔽扉電源						
41							

その他ERC書架資料 ⑥ 非発供給範囲

# 共通状況認識 (プラント状況、放射線状況) COP

G-7-1-10-a  
R0:2021.02.26

## NFD

- 火災警報 (発生、なし)

発生時刻: \_\_\_\_\_  
場所: \_\_\_\_\_

- 外部電源 6.6kV系 (受電、停電)

停電時刻: \_\_\_\_\_

- 非常用電源

D/G1系 ( )  
D/G2系 ( )

- 給排気設備警報 (発生、なし)

区分 [ ]

- 燃料プール水位低 警報 (発生、なし)

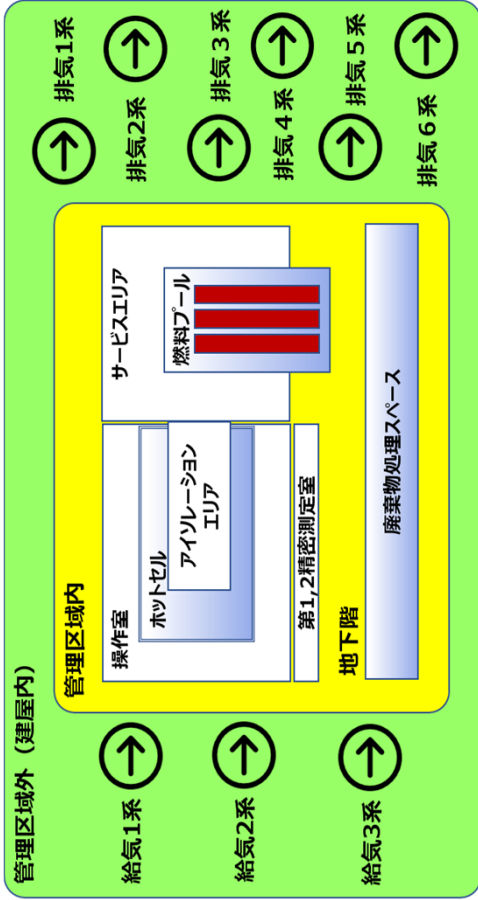
- 補給水ポンプ運転/待機 ( )

- 地下漏水警報 (発生、なし)

凡例 (DG、給排気、補給水ポンプ)

使用不能 : ×  
運転中 : ○  
待機 : △

## ホットラボ棟 月 日 時 分現在



- 風速計

向き: \_\_\_\_\_ 風速: \_\_\_\_\_ m/s

- スタックモニタ

Krガス濃度: \_\_\_\_\_ Bq/cm<sup>3</sup>  
ヨウ素濃度: \_\_\_\_\_ Bq/cm<sup>3</sup>  
αダスト濃度: \_\_\_\_\_ Bq/cm<sup>3</sup>

- モニタリングポスト

MP1: \_\_\_\_\_ μSv/h  
MP2: \_\_\_\_\_ μSv/h  
参考正門: \_\_\_\_\_ μSv/h

- 中性子計測 (可搬式モニタ)

MP1: \_\_\_\_\_ μSv/h  
MP2: \_\_\_\_\_ μSv/h  
参考正門: \_\_\_\_\_ μSv/h

- 管理区域内 放射線レベル

1) エリアモニタ  
・プール作業場: \_\_\_\_\_ μSv/h  
・モニタリングセル前: \_\_\_\_\_ μSv/h  
・鉄セル前: \_\_\_\_\_ μSv/h  
・固体廃棄物処理スペース: \_\_\_\_\_ μSv/h  
・ [ ]: \_\_\_\_\_ μSv/h  
・ [ ]: \_\_\_\_\_ μSv/h  
2) サーベイメータ  
・ [ ]: \_\_\_\_\_ μSv/h

- 管理区域外 (建屋内) 放射線レベル

1) エリアモニタ  
・コントロール室: \_\_\_\_\_ μSv/h  
・ [ ]: \_\_\_\_\_ μSv/h  
3) 空气中濃度 (可搬式ダストモニタ) \_\_\_\_\_ Bq/cm<sup>3</sup>

- 放射性物質閉じ込め機能

- 1) 負圧値

・操作室-屋外: \_\_\_\_\_ Pa  
・サービスエリア-屋外: \_\_\_\_\_ Pa  
・セル-操作室: \_\_\_\_\_ Pa

- 2) 負圧警報設定値

下限 10 Pa 上限 80 Pa  
下限 50 Pa 上限 150 Pa  
下限 150 Pa 上限 250-350 Pa

G-7-1-10-b  
 R0:2021.02.26  
**原災法事象判断フローチャート**

警戒事態該当事象 (A L)		判断事象
①	発生時刻	
②	震度 6 弱地震	
③	大津波警報	
④	オンサイト総話が判断	
⑤	規制委員会が判断	

監視強化事象①		判断事象
⑥	発生時刻	
⑦	屋外監視区域 線量率 モニタリングポスト1基 1μSv/h以上	
⑧	(火災爆発等で遮蔽壁貫通) 建屋管理区域外 線量率 コントロール室エリアモニタ サーベイメータ 50μSv/h以上	
⑨	建屋管理区域内 線量率 HL内エリアモニタ 警報発報	
⑩	スタックモニタ 80Bq/cm <sup>3</sup> 以上	

10条事象 (S E) 周辺住民避難準備		判断事象
⑪	判断時刻 (事業者)	
⑫	確認時刻 (NRA)	
⑬	屋外監視区域 線量率 モニタリングポスト1基 5μSv/h以上	
⑭	建屋管理区域外 線量率 コントロール室エリアモニタ、 サーベイメータ 50μSv/h以上 10分継続	
⑮	建屋管理区域外 空气中濃度 可搬式タストモニタ 濃度限度の50倍の濃度	
⑯	臨界の可能性が高いと判断 複数のHL内エリアモニタ 警報発報	

15条事象 (G E) 周辺住民避難勧告		判断事象
⑰	判断時刻 (事業者)	
⑱	認定時刻 (NRA)	
⑲	モニタリングポスト1基 5μSv/h以上10分継続	
⑳	モニタリングポスト2基 5μSv/h以上	
㉑	管理区域外線量率 コントロール室エリアモニタ 5mSv/h以上	
㉒	建屋管理区域外 空气中濃度 可搬式タストモニタ 濃度限度の5000倍の濃度	
㉓	臨界状態にあると判断 モニタリングポスト位置 中性子検出	
㉔	スタックモニタ 400Bq/cm <sup>3</sup> 以上 10分継続	

災害進展の確認と並行して、以下の対応を行う

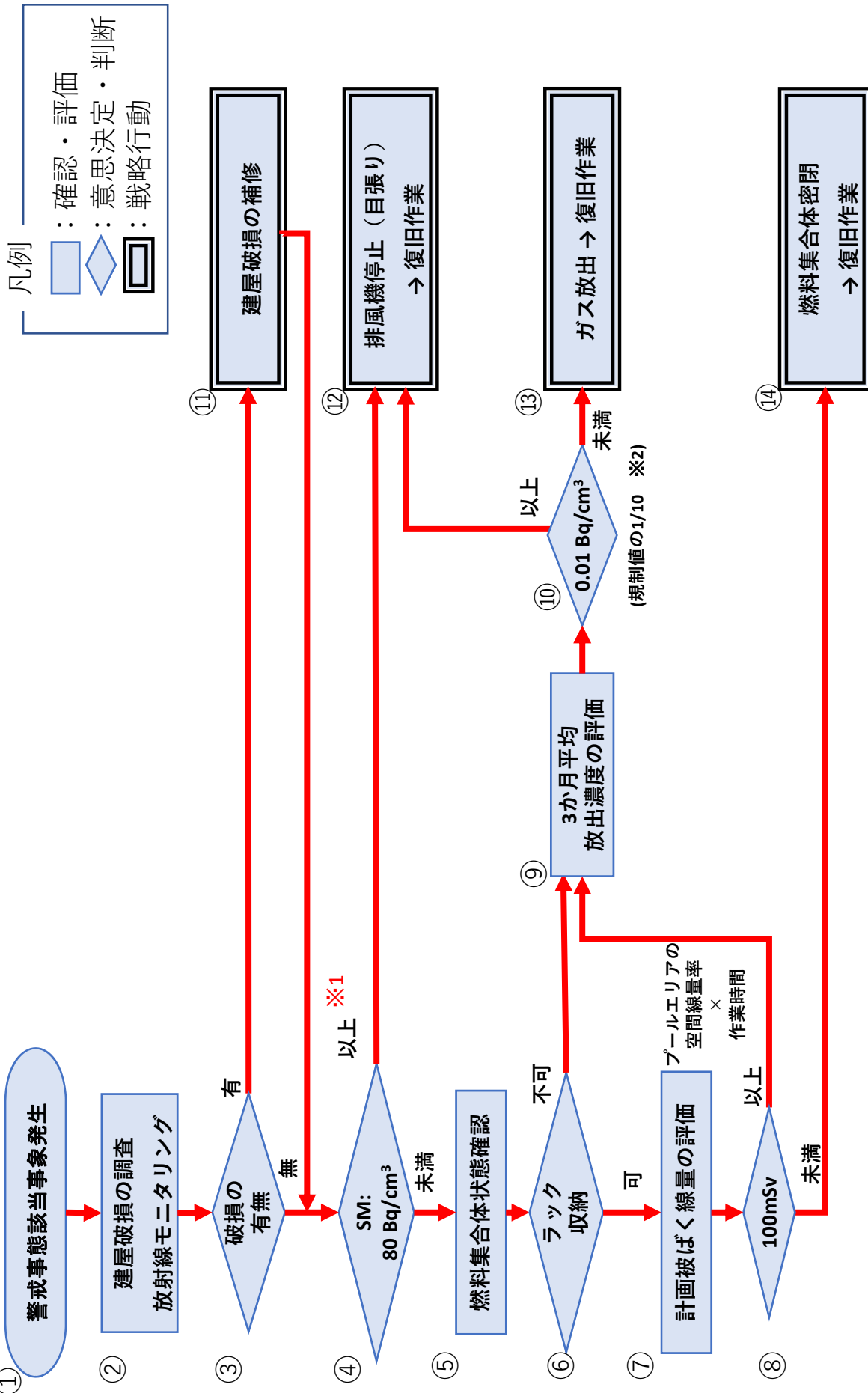
- ・従業員の安全
- ・周辺住民の安全
- ・関係機関への連絡
- ・放射線のモニタリング(傾向、確認頻度)
- ・原災法事象基準値の確認
- ・収束作業

モニタリングポスト位置にて  
中性子測定実施  
可搬式モニタ

# 原災法事象収束作業判断COP

G-7-1-10-C  
R0:2021.02.26

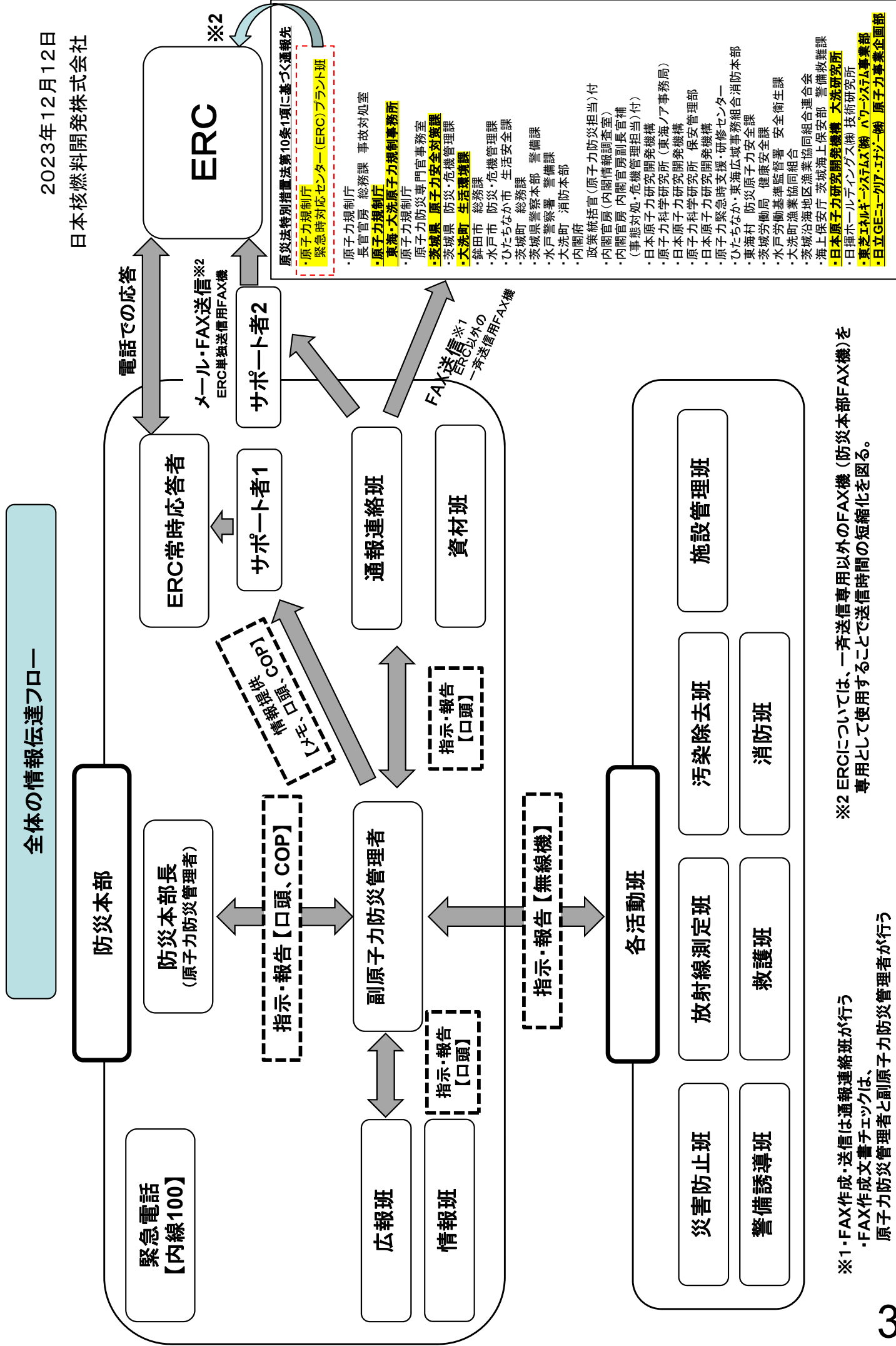
その他ERC書架資料



※1より安全な管理をするために、計画外にスタックモニタにおけるKr-85の濃度が80 Bq/cm³に達し、上昇傾向が継続している場合は、公共への影響が大きくなる可能性があるため排風機を停止し建屋を密閉する。

※2より安全な管理をするために、3か月平均放出濃度が3か月平均の空气中濃度限度の1/10を超える場合は排風機を停止し建屋を密閉する。

施設に係る事項のため非公開



※2 ERCについては、一斉送信専用以外のFAX機 (防災本部FAX機) を専用として使用すること送信時間の短縮化を図る。

※1・FAX作成・送信は通信連絡班が行う  
 ・FAX作成文書子エックは、原子力防災管理者と副原子力防災管理者が行う

個人情報に係る事項のため非公開





## 令和5年度訓練計画説明に係る面談時の確認事項

確認事項	回答
<p><b>全般</b></p> <p>○訓練計画【資料】 【1】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 中期計画上の今年度訓練の位置付け</li> <li>・ 今年度の訓練目的、達成目標</li> <li>・ 主な検証項目</li> <li>・ 実施・評価体制</li> <li>・ 訓練の項目・内容（防災業務計画の記載との整合）及び評価基準</li> <li>・ 訓練シナリオ <ul style="list-style-type: none"> <li>－ プラント運転状態、事象想定、スキップの有無等</li> <li>－ TV 会議システムを使用する場合は、TV 会議システム使用不能状態の場面設定の取り入れを検討すること</li> <li>－ 2 部訓練については、第 1 部訓練は現実的なシナリオ、第 2 部訓練は特定事象の通報体制は確認できるシナリオであること</li> </ul> </li> <li>・ その他 <ul style="list-style-type: none"> <li>－ COP 様式（準備している場合） 【2】</li> <li>－ 緊急所レイアウト図、要員の役割分担 【3】 【4】</li> <li>－ ERC 対応者への情報フロー図 【5】</li> <li>－ ERC 対応ブース配席図、役割分担【ブースなし】 【5に含む】</li> <li>－ ERC 書架内の資料整備状況（資料一覧） 【6】</li> </ul> </li> </ul>	<p>【1】 計画書</p> <p>【2】 計画書 9. その他資料⑦</p> <p>【3】 計画書 9. その他資料⑤</p> <p>【4】 防災組織図</p> <p>【5】 情報フロー図、ERC 役割分担</p> <p>【6】 計画書 9.</p>
<p><b>指標 1：緊急時対策所と ERC プラント班との情報共有</b></p> <p>○ 事故の進展や事故収束戦略・予測進展の変更といった状況変化や、適時に施設全体を俯瞰した現状について、テレビ会議システム等により説明できたかを評価の観点とする。</p>	<p>○ 事故・プラントの状況については情報集約するホワイトボードの様式を見直し、収集する情報に洩れがないようにした。また、ERC 常時応答マニュアルにおいて、ERC に提供すべき情報及び資料を記載している。また、発話例も含めて記載することで、特に特定事象の根拠説明時にスムーズに説明と情報提供できるようにしている。</p> <p>事態進展予測と事故収束対応、事態収束戦略の進捗状況については、COP を活用し情報共有を行うこととした。</p>

<p>○前回訓練を踏まえ、情報共有に係る体制・運用、情報提供のための説明資料等について見直した点、また、確実な情報共有を行うために取り組んだ点（マニュアル改善、教育・訓練等）を確認する。</p> <p>○事業者が定めるリエゾンの役割を確認する。 ※訓練時にリエゾンを派遣するかは事業者の訓練計画に任せる。</p> <p>○COP の活用（準備している場合） COP 様式を確認する</p> <p><b>【2部制訓練】</b> 2部制訓練を実施した施設においては、第1部訓練を対象として評価する。なお、第1部訓練において特定事象に至らない場合、リエゾンの活動、COPの活用を評価対象から除外する。 <b>【同一地域複数事業所同時発災を想定した訓練】</b> 訓練参加者の力量向上のために、あえて情報が錯綜するシナリオを設定したことによる支障は評価に考慮しない。</p>	<p>○現場活動情報連絡手段を従来のFAXからパソコンを用いた情報共有方法に見直しを行い、タイムリーな情報共有及び情報提供ができるよう見直し要素訓練を行っている。</p> <p>また、所定のERC対応者（2名）に減員が生じ、監視強化事象に至った際の本部メンバーのいずれかのメンバーがサポートすることとし、ERC対応が2名体制で対応出来るように緊対所内の本部統括のバックアップ体制の整備検討中。</p> <p>○原子力事業者防災業務計画においても派遣することとしておらず、今回の訓練においてもリエゾン派遣は実施しない。</p> <p>○COP を活用する。</p>
<p><b>指標2：確実な通報・連絡の実施</b> (①FAX等の通報)</p> <p>○特定事象発生の確認から通報するまでの目標時間の事業者の設定根拠を確認する。</p> <p>(②通報文の正確性)</p> <p>○通報FAX送信前の通報文チェック体制、通報文に誤記等があった際の対応を確認する。</p>	<p>○特定事象発生（原子力防災管理者がEAL該当の判断をした時刻）後15分以内を目標設定。</p> <p>○通報FAX文の最終チェックは、作成者がチェックシートを用いてチェック後に副本部長、副本長が確認を行い、副本長がサインしたうえで送信する。仮に通報内容に誤記等があった場合には、「修正報」と明記した修正した通報文を送信するとともに、速やかにERC常時対応者が修正内容を連絡する。</p>

○ 発出した EAL が該当となった場合の対応を確認する。

(③EAL 判断根拠の説明)

○ 前回訓練を踏まえ、EAL 判断根拠の説明について、確実な説明を行うために取り組んだ点（マニュアル改善、教育・訓練等）を確認する。

(④10 条確認会議等の対応)

○ 10 条確認会議、15 条認定会議の事業者側対応者の職位・氏名を確認する。

(⑤第 25 条報告)

○ 25 条報告の発出タイミングの考え方を確認する  
○ 訓練事務局側が想定する、今回訓練シナリオ上の 25 条報告のタイミング、報告内容（発生事象と対応の概要、プラント状況、放出見通し/状況、モニタ・気象情報など）、回数（訓練シナリオ中に記載されているか）を確認する。

【2 部訓練】

2部制訓練を実施した施設においては、第 1 部訓練では、警戒事態通報及びその後の経過報について上記を準用して評価する。第2部訓練では、特定事象発生通報（原災法第 10 条及び第 15 条事象）等について、訓練コントロールからの条件付与に基づき、上記に基づき適切かつ迅速に行われているか評価する。

○ EAL を取り下げることの連絡は行わず、EAL 基準を下回ったこと等を常時応答者が報告する。

○ 緊急時対応マニュアルにおいて、EAL 判断基準について明記している。また、EAL 判断基準に関しては毎年教育を行っており、今年度は 2023 年 5 月に実施済み。また、ERC 対応者が担うべき役割と時系に沿った対応について本部長を含めた対応メンバーの理解を深めるための教育を行うと共に、ERC に対して具体的な戦略をどのタイミングで出していくか事態進展の把握と戦略の集約と発信方法について検証して訓練を行う。

○ 原子力防災管理者が対応する予定としている。

個人情報に係る事項のため非公開

○ 25 条報告は、2 回以上行う。タイミングとしては応急復旧計画策定及び応急処置完了・事態収束確認時に必ず報告するものとし、各々の報告の間に、状況に応じて途中経過を報告する。

**指標 3：通信機器の操作**

○通常使用するERCとの通信機器に支障が発生した場合の代替手段及び移行操作の説明並びに前回訓練を踏まえたマニュアル改善、教育・訓練等の実績を確認する。

<TV 会議システムを使用する場合>

○訓練時の TV 会議システム使用不能状態の場面設定を確認する。

<TV 会議システムを使用しない場合>

○訓練時に通信不通などのマルチアクション実施予定の有無を確認する。

**【2部訓練】**

**2部制訓練を実施した施設においては、第1部訓練を対象として評価する。**

**指標 4：前回訓練の訓練課題を踏まえた訓練実施計画等の策定**

○訓練実施計画が、前回訓練の訓練結果を踏まえ、問題・課題に対する改善策が有効に機能するものであるか検証できる計画（訓練実施項目、訓練シナリオ等）となっていることを確認する。

○訓練時における当該改善策の有効性の評価・確認の方法

（例えば、訓練評価者が使用する評価チェックリスト（改善策の有効性を検証するための評価項目、評価基準などが明確になっているもの）が作成されていることなど）を確認する。

○課題の検証につき、社内自主訓練・要素訓練で対応している場合は、その検証結果を確認する。

○通常使用するERCプラント班との通信機器はWeb会議(Webex)とするが、これが使用できない場合は電話を用いる。電話回線に支障が生じた場合は、携帯電話を使用してERCプラント班への連絡を行う。ERCプラント班への接続方法、確認内容について、ERC常時応答マニュアルに記載し教育・要素訓練を行っている。ERC通信設備との接続確認訓練を実施する。上記については、ERC対応マニュアルに反映する。

○ERCプラント班との情報共有を開始後、Web会議(Webex)の通信不能となることを想定する。その間は電話により情報共有を行う。

○非該当。

○計画書「7.」に前回までの訓練の課題に対する改善（対策）状況として記載。

○計画書「3.2」に改善策の有効性の評価・確認について記載。

○訓練課題は今年度総合訓練で検証を行う。



<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 人為的ミス：操作や報告のミス</li> <li>・ OFC 対応：要員派遣に加え、オンサイトと連携した活動</li> <li>・ 判断分岐：マルチエンディング、途中の判断分岐</li> <li>・ その他：複数の汚染傷病者など</li> </ul> <p><b>【2部制訓練】</b>  ○2部制訓練においては、第2部訓練ではEAL多様性、通信連絡体制の欠員、通信方法の多様性等を確認する。</p>	
<p><b>指標7：広報活動</b>  評価要素①～④それぞれについて、対応、参加等の予定を確認する。</p> <p><b>【2部制訓練】</b>  2部制訓練を実施した施設においては、第1部訓練又は第2部訓練のほか、要素訓練を含めて評価する。</p>	<p>① 事業者緊急時対策本部からプレス文案の事前提供としてERC広報班（ERCコントローラ模擬）にFAXを入れる。</p> <p>② 模擬記者は社内で人選した者を予定している。</p> <p>③ 社内会議室にて模擬記者会見を実施する予定としている。</p> <p>④ なし</p>
<p><b>指標8：後方支援活動</b>  ○評価要素①、②それぞれについて、具体的活動予定（特に、実動で実施する範囲を明確にすること）を確認する。</p> <p>① 原子力事業者間の支援活動</p> <p>② 原子力事業者災害対策支援拠点との連動</p> <p>○一部を要素訓練で実動し、残りを総合訓練で実動するなど、複数の訓練を組み合わせて一連の後方支援活動の訓練を実施する場合は、その内容を確認する。</p> <p><b>【2部制訓練】</b>  2部制訓練を実施した施設においては、第1部訓練のほか、要素訓練を含めて評価する。</p>	<p>○なし。  他事業所支援要請訓練は、要素訓練で実施する。  災害対策支援拠点との連動訓練は、要素訓練で実施する。</p>

<p><b>指標 9：訓練への視察など</b></p> <p>(1)他原子力事業者への視察)  ○他事業者への視察実績、視察計画を確認する。</p> <p>(2)自社訓練の視察受け入れ)  ○自社訓練の視察受け入れ計画（緊対所の視察受け入れ可能人数、募集締め切り日、募集担当者の氏名・連絡先）を確認する。</p> <p>(3)ピアレビュー等の受入れ)  ○ピアレビュー等の受入れ計画（受入れ者の属性、レビュー内容等）を確認する。</p> <p>(4)ERC への訓練視察)  ○ERC への訓練視察の実績、視察計画を確認する。</p> <p><b>【2部制訓練】</b>  2部制訓練を実施施設において、②における自社訓練や③におけるピアレビューを受ける訓練は、第1部訓練を対象とする。また、①及び④における他社の訓練は、他社の第2部訓練を除く。</p>	<p>① 11月28日にGNF-J殿の訓練を視察済。</p> <p>② GNF-J殿の視察受け入れを計画</p> <p>③ GNF-J殿のピアレビュー受け入れを計画</p> <p>④ NDC殿訓練ビデオを視聴済み。  今後ERC訓練視察を計画する</p>
<p><b>指標 10：訓練結果の自己評価・分析</b></p>	<p>—</p>
<p><b>指標 11：訓練参加率</b></p> <p>○参加予定人数（うち、リエゾン人数、コントローラ人数）を確認する。</p> <p>○評価者予定人数を確認する。</p> <p><b>【補足説明】</b>  2部制訓練を実施した施設においては、第1部訓練及び第2部訓練のそれぞれを対象として評価する。</p>	<p>○参加予定人数  第1部訓練：名(リエゾン0名、コントローラ2名)  第2部訓練：16名(83リエゾン0名、コントローラ2名)</p> <p>○評価者予定人数  第1部訓練：社内2名、社外2名  第2部訓練：社内2名</p>

**備考：中期計画の見直し**

- 見直し状況、見直し内容、今年度訓練実施計画の位置づけを確認する。  
【7】
- 見直し後の中期計画を確認する。【8】
- 前回訓練の訓練報告書提出以降から次年度訓練まで対応実績・スケジュール（作業フローなど）について確認する。【9】
- 前回訓練実施後の面談時に確認した PDCA 計画を再度確認する。

**備考：現場実動訓練の実施**

- 現場実動訓練の実施内容
- 事故シナリオに基づき実施する緊急時対策所の活動との連携を確認する

- 【7】 計画書 1.
- 【8】 計画書中に記載
- 【9】 対策スケジュール資料は別紙

**○現場実動訓練の実施**

- ① 汚染除去訓練：身体汚染者に除染訓練を行う。対象者をシャワー室に誘導、汚染個所の脱衣、シャワー水を実際にかけて除染を行う。
- ② 負傷者対応訓練：作業中の負傷を想定した救護活動を行う。発災現場からホットラボ施設玄関までの搬送までは担架を用いた実搬送とし、救急車による搬送は模擬して行う。
- ③ 収束活動訓練：緊急作業要員の参集、必要装備の装着、入域は実働とす。排風機停止は、停止操作確認までとして実際の停止はしない。建屋目張りは、負圧管理に影響がないようにするため、隙間からずらした箇所を実働で目張する。
- ④ 消防活動訓練：発煙発見時、本部への通報、消火器準備まで行い、発泡まで行わない。消火器の使用訓練は、要素訓練として実施済み。消防署による活動は、社員が公設消防を模擬して鎮火確認を行う。公設消防との連携は、要素訓練で実施済み。

**○緊対所との連携**

- ① 汚染除去訓練：発災現場から緊対所への報告のみとなる。  
（シャワー除染模擬により除染されるシナリオ）
- ② 負傷者対応：発災現場からの要請により、緊対所は救護班への指示、救急車を要請する。
- ③ 収束活動訓練：緊対所は、発災現場周辺の放射能モニタリング情報を確認し、収束作業計画の立案、緊急作業要員参集の指示、必要装備の指示を行う。緊急作業要員は、緊対所の指示により発災現場に



	<p>て収束作業を実施する。</p> <p>④ 消防活動訓練：発災現場からの通報を受けて消防への通報を行う。 (通報は社内模擬)</p>
--	--

### 【補足】事業者とERCの訓練コントロール間の調整事項

<ul style="list-style-type: none"> <li>○ ERC 広報班との連動の有無</li> <li>○ リエゾンの人数、入館時刻、訓練参加タイミニング</li> <li>○ 訓練終了のタイミニング、その後の振り返りの要否</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ ERC 広報班 (ERCコントロール模擬) 宛てにプレス文をFAXする。</li> <li>○ リエゾンは派遣しない</li> <li>○ 訓練終了のタイミニング、その後の振り返りの要否</li> </ul> <p>第1部訓練：収束活動を行い、モニタリング値が平常時に戻った時点で訓練コントロール合図によりERCとの接続訓練は終了とする。その後、ERCとの振り返りを行う。</p> <p>第2部訓練：収束活動完了の25条報告、質問事項の確認後に訓練コントロール合図により、ERCへの通報連絡訓練は終了。ERC接続終了後に行われる模擬記者会見終了をもって終了とする。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 事前通信確認要。確認日は別途調整とする。</li> <li>○ コントローラ</li> <li>○ ERC 対応者</li> <li>○ 実施予定</li> </ul> <p style="text-align: right;">個人情報関係の事項のため非公開</p>
<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 事前通信確認実施の要否</li> <li>○ ERC と連携するコントロールの所属、氏名、連絡先</li> <li>○ ERC 対応者の職位、氏名</li> <li>○ 訓練時、メールを利用した ERC プラント班への資料提供の実施の有無</li> </ul>	<p>第1部訓練：収束活動を行い、モニタリング値が平常時に戻った時点で訓練コントロール合図によりERCとの接続訓練は終了とする。その後、ERCとの振り返りを行う。</p> <p>第2部訓練：収束活動完了の25条報告、質問事項の確認後に訓練コントロール合図により、ERCへの通報連絡訓練は終了。ERC接続終了後に行われる模擬記者会見終了をもって終了とする。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 事前通信確認要。確認日は別途調整とする。</li> <li>○ コントローラ</li> <li>○ ERC 対応者</li> <li>○ 実施予定</li> </ul> <p style="text-align: right;">個人情報関係の事項のため非公開</p>